土木森林環境委員会　県内調査活動状況

１　日　　程　　平成３０年１月３０日（火）

２　出 席 委 員（９名）
　委 員 長　　飯島　　修
　副委員長　　渡辺　淳也
　委　　員　　前島　茂松　　浅川　力三　　河西　敏郎　　山田　一功
　　永井　　学　　上田　　仁　　佐藤　茂樹

　欠 席 委 員　なし

　地 元 議 員　皆川　巖議員（甲府市）　　土橋　亨議員（甲府市）
　　※県道甲府中央右左口線万才橋の調査に出席

３　調査先及び調査内容

⑴【意見交換会】
　①出席者
　　国中地域の森林組合

　②内容
　　意見交換　「今後の林業振興の取り組みについて」

　主な意見

　議　員）　さきほど、どうすればもうかる林業にできるかという話があったが、もうかる林業にも、ＣＬＴや合板のような付加価値をつけた木材の製造など、いろいろあると思う。どのような部分を突き詰めていくと、もうかる林業になっていくのか、もし具体的なものがあったら教えていただきたい。

　出席者）　現在、林業の成長産業化がうたわれているわけだが、その内容は多種多様である。建設業などは、元請、下請、孫請までいっても利益が伴うが、林業の場合は、元請でも全くもうからない。業種によってそのぐらい違う。
　　その理由だが、林業は非常に場所の悪い、急峻なところでの作業であって、機械化も進み、作業道も整備されてきてはいるが、経費ばかりふえている。当然、作業員への賃金や諸経費など、設計単価表によって算出されたさまざまな経費が合計さ

れて一つの事業が構成されているが、経費削減ということの中で、松くい虫の防除事業にしても、森林環境税関係の事業にしても、本当に利益が出ない。これが現実であり、各森林組合も皆悩んでいる。森林組合ではなく、他の林業事業体がやったとしても利益が出ない。国も県も事業の設計があるが、抜本的に設計単価の見直しをして、ある程度事業を実施したら利益が出せるという体制にしてほしい。そうすることにより、さまざまな林業の事業は利益が出るようになる。ほかの産業と比べてあまりにも、苦労するわりに利益が出ない。

議　員）　今のお話を伺っていて、抜本的に設計単価を見直して、工事経費を上げるのも１つの方法だと思った。

今、作業をする場所が悪いというお話しがあったが、林道が細いためになかなか奥に入っていけないという点について、昨年、私が個人的に視察してきた岡山県真庭市では、林道整備を国と県が行っていて、しかも、とてもきれいに整備されている。そうやって林道をきちっと整備していくと、経費がそこで少し抑えられて、少しでももうかるような形になる。工事単価を上げるほうが早いとは思うが、林道整備は山梨県でも実施されているのか。利益を出すという点では、林道整備はした方がいいのか、しても効果がないのか、その辺はどうか。

出席者）　本来、林道整備は、県と市町村それぞれで整備が進められてきたわけであるが、ここ１０年以上、非常に予算が厳しくなっている。林業の基本は林道整備だと思う。広域林道は別問題として、とにかく根幹をなす林道を県、市町村が整備をして、その周囲、県で言うところの路網を整備すれば作業はやりやすい。

山梨県の場合は山林が急峻で、路網整備の難しさがあるが、林道整備をどんどん進めていってもらい、併せて、路網、作業道を整備していけば、間伐などもさらにやりやすくなる。国のほうでも林道整備に力を入れていくという情報がある。

議　員）　先ほど、山梨県は他県に比べて森林整備が進んでおらず、他県に非常に整備が進んでいるところがあると言っていたが、組合長から見て、山梨がまねをしたほうがいい、モデルにするべき県があったら教えてほしい。

出席者）　全国的にみて、和歌山、三重、京都など、関西地方のほうが整備されていると感じる。

議　員）　南部町森林組合長は、加工事業において取扱高２億円を目指すということであるが、南部町森林組合の行っているあずまやの加工・販売は、非常にいい取り組みだと思っている。南部町森林組合は約３億３,７００万円と、今回参加している森林組合の中で一番販売取扱高が多い。そのうち加工事業が約１億５,０００円ということであるが、どういったもので２億円を目指すのかをお聞きしたい。

出席者）　南部町森林組合で使用している機械は、平成４年に導入したものなので、大分古くなっており、更新したいとは考えているが、なかなか予算がとれない。今度、国でも補正予算を計上するということなので期待をしているが、どうやら当組合には配分されないようである。今、導入したいと考えているのは、グラップルという山から木を切り出す林業機械と、プレーナー加工ができる施設で、四、五千万円程度かかるのだが、それを一度に導入するのは厳しいので、一つずつでも導入していきたいと考えている。現場からの要求にも応えてやりたいが、なかなかそうはいかない状況がある。

現在は「南部の木」という良質な木材の販売事業と、ＪＡＳ認定を受けた工場での加工事業に取り組んでおり、これらで受注をふやし、２億円を目指していきたいと考えている。

議　員）　今の森林経営は、県の県有林経営と、森林組合の皆様のような民有林経営と２つに分かれており、そこにいろいろと課題があるという話もあったが、県有林のほうも非常に困窮している状況にある。御承知のように県林業公社が破綻しており、皆様の仕事がいかに大変かというのがわかる。

県有林も民有林も、昭和３０年代の前半までは非常に森林経営が順調に伸びていた。大体３キロメートル単位で製材所があって、旧町村で製材所のない地域はなかった。今の山梨県の状況は、製材所の状況を見れば一目でわかる。数えてみると、山梨県全体でも限られた数の製材所しかなく、これは、皆さんにとって大変な状況であると思う。

国が保護政策を実施しなければだめだと思う。国もいよいよ腰を上げて、森林環境税（仮称）が創設されることになった。県でも森林環境税を徴収しているが、県の森林環境税が皆様のお役に立っているのかどうかということを聞きたい。

また、林業における課題は、林道の管理と整備の２つに絞られていると感じているが、皆様の意見を聞きたい。

出席者）　各森林組合に共通の課題であるが、県の森林環境税事業は、「山梨県森林環境保全基金事業第２期計画」に入って、間伐を中心にさまざまな事業が展開されているが、はっきり言うと、使い勝手が悪く、評判が悪い。補助金の交付を受けるには、森林経営計画を作成しなければならない。国の補助金と県の森林環境税で１００％負担し、個人負担なしという形で事業をしているわけだが、規制が多く、間伐をした場合、間伐後２０年間は皆伐をできない。例えば、ヒノキでも杉でも、５０年たったら伐期が来るのだが、間伐後２０年据え置かないと皆伐ができないことになる。また、搬出間伐を行った場合、搬出した木材は若干の利益になるのだが、利益が出たら、補助金が減らされてしまう。森林所有者が２０年３０年と一生懸命取り組んできて、利益の足しにもならない。他にも、切り捨て間伐は１町歩で補助金の対象になるけれども、搬出間伐をする場合はあと４町歩、合計５町歩やらないと対象に

ならないなど、森林経営計画との関係で非常に使い勝手が悪い。当然、評判が悪いという結論になる。もっと使い勝手がいい制度、事業がしやすい、作業をやったらもうかる事業にしてほしい。現行のような制度では森林組合でももうからない。

もう１点、これも各森林組合に関連するが、松くい虫について、皆様御承知のとおり、県下一円松くい虫だらけである。環境首都山梨で、富士山が世界文化遺産になっていても、夏になれば周囲は真っ赤である。冬になると真っ赤が消えて、今度は枯れ木になる。現在、松くい虫対策は市町村が事業主体となっており、県は国の補助金を受けて市町村に補助している。市町村によって考え方が異なっており、事業量に差がある。毎年、県にも要望しているが、とにかく、山梨県はこのような状態でいいのかと言いたい。新聞にも時々、どうするのかという投書があるが、予算がないから対策ができない。我々も山梨県森林組合連合会として、毎年知事に要望するとともに、伐倒処理をしているけれども追いつかない。要するに、現在は放置状態である。林業県山梨として、この状態でいいのか、私は常に疑問を持っている。

県に聞くと、枯損木は景観上良くないから、昇仙峡といった観光地は伐倒処理をしているという。一時、松くい虫関係の対策事業を実施したので、森林組合でも事業を請け負って利益があったけれども、今は事業量が減って仕事もない。このような状況の中で、特に山梨県森林組合連合会から知事に対して、全国に先駆けて、松くい虫ゼロ宣言をしてほしい、長期計画をつくって、山梨県から松くい虫を根絶する事業を展開してほしい、という要望を県森林協会と一緒にしている。県からの回答は「検討する」であるが、非常にその辺が大きな課題となっている。

それからもう１点、これも各森林組合に共通する課題だが、人材確保と育成ということの中で、国の補助金を受けて、「緑の雇用」現場技能者育成対策事業ということで、組合職員、事業体の社員などを対象に、将来の林業の担い手を育成するため、林業技能者の育成研修を実施している。研修期間は３年間あり、現在、１～３年で３０人程度研修生がいる。

それに加えて、林業大学校を整備してほしい。現在、全国で十二、三カ所、林業にかかる各種学校等が創設をされており、北海道でも林業学校の新設準備しているようである。山梨県は日本に誇る有数の林業県であるから、北杜市にある農業大学校のように、山梨県でも、山梨県独自の、技能者プラス山梨県の将来の林業を背負う優秀な人材を育てる学校を整備してほしい。そこで育った人材が、林業に就業してもいいし、県庁職員になってもいいし、市町村の職員になってもいい。本当に山梨県の林業を支える人材を育ててほしい。そのような学校が整備されれば、山梨県の将来のために非常にプラスになるのではないか。

このようなことも知事に要望しているが、なかなか難しいようで、検討するという回答が来ているが、ぜひ議員の皆様においても、代表質問や一般質問の中で情報を捉えながら、実現できるよう、私のほうからよろしくお願い申し上げる。

もう１点、過日、税制改正大綱の中で森林環境税（仮称）の創設が決まったが、これは各森林組合をはじめ、全国森林組合連合会などの団体が、十数年間、国会議

員にあらゆる角度から要望、陳情を重ねた結果、ようやく実現したものであり、平成３１年度から森林環境譲与税（仮称）が施行されることになっている。最終的には６００億円の譲与額になるが、３１年度からは２００億円、３４年度からは３００億円、３７年度からは４００億円、４５年度には６００億円になる。また、譲与割合は、県は市町村を支援・補完するということで、市町村に８割、県に２割、最終的には市町村が９割、県が１割になる。

課税は３６年度からであるが、今後は森林組合と市町村のかかわりが一番大きくなってくるので、各森林組合でも、市町村長に対し要請・要望をすることになる。市町村が森林整備をどのようにすすめるのか、市町村から森林組合に対してどのような注文が来るのか、そういったことを市町村長と連携を密にしながら、３０年度は展開をしていきたいと思うので、議員の皆様方においても、ぜひ県の指導と合わせて関心を寄せてもらいたい。もうからない林業であるのは、木材が安いことが原点であるから、長い目で見た中で、ぜひ林業に対して先生方に愛情を持ってもらい、県政へいろいろ質問をして、少しでも林業の活性化が図れるようお願いをしたい。

またもう１点、いつも県議会だよりや会派の広報紙などを読ませてもらっているが、先日発行された県議会だよりを見ると、残念ながら、林業に関する質問が少ない。１２月を見ると、林業関係では、水岸議員が森林環境税を活用した取り組みという質問をしているようであるが、林業関係の質問が少なく残念に感じる。

議　員）　毎回３問ぐらい出ている。私も林内路網について質問している。

出席者）　ぜひこれからも林業関係に対する質問をしてもらい、林業がいい方向に進むよう、ぜひよろしくお願いしたい。

議　員）　林業の銘柄確立ということの中で、例えば、遠野のヒノキ、秋田杉といったものがあるが、３０年ほど前に、富士川林業住宅産業銘柄確立期成同盟が設立されて、当時は林家と製材業と工務店が一緒になって富士川材の銘柄を確立して、遠野ヒノキや秋田杉に勝とうと意気込んでいて、後押しをした覚えもあるのだが、富士川材はどのような現状なのか。

出席者）　産地化というのは難しい。収入になるまでに５０、６０年かかるので、森林所有者は少しでも高く買ってくれるところへ販売したい。なので、なかなか地元へ置いてくれない。産地化というのは、一朝一夕にできるものではないし、森林所有者だけでできるものでもない。

名前が消えてしまったわけではなく、現在も富士川林業振興会という組織があり、毎年、枝打ちなどの事業はしているが、まだ事半ばである。

議　員）　昨年、北杜市須玉町の増富地区のほうで、森林組合以外の林業従事体が事業を

計画して進めているという記事が新聞に載ったが、こういうことは、ほかの地域でも起きているのか。森林組合自体にも高齢化等の問題があるからかもしれないが、民間の林業事業体が事業を請け負っている地域があれば教えてもらいたい。

出席者）　要するに、森林組合と他の林業事業体の関係は、競争の原理ということでは、スタートラインは同じだということである。以前は県、市町村が森林組合を重要視して、それなりにさまざまな事業を依頼してくれたが、全て一線になっている。

森林組合は基本的に利益を追求する団体ではない。森林組合法に基づいて、ある程度の収益を上げて、それを森林組合員に還元をする、それが本来の協同組合の本旨である。それを今、県では、全ての林業事業体を一体として競争をさせている。それにより、弱い森林組合はどんどん大変なことになっていく。

自助努力は必要だが、森林組合は他の林業事業体と違うということ、森林組合の事業活動は違うということを県はわかっていない。昔はわかっていたから、県が森林組合を重要視してくれていたけれども、森林組合と他の林業事業体の垣根を取り払ったことによって、今、峡北地域では相当大きな事業体が、市も巻き込んで事業をやって、状況が変わりつつある。

しかし、今は国の施策でもやっているとおり、力のある事業体をそれなりに支援するということなので、県もそれに沿って事業を行っている感じがする。いずれにしても難しい問題だが、県のほうでも全てを競争の原理で行うのではなく、これは森林組合しかできないから森林組合に依頼するなど、内容に応じた割り振りも今後は必要なのではないかと感じている。

出席者）　非常に重大な問題だが、相続登記がされていない山林が非常に多い。問題は結局、税金であり、このように少ない利益しか得られていない中で、税金を払えとは言いにくい。それで困っているのである。

出席者）　木造住宅を建築する場合、建築主に２０万円から３０万円程度の補助金を交付する県があると聞いたが、山梨県でも年間大体２,０００棟ぐらい建築されているので、それに３０万円とか５０万円とか補助金を出して、住宅建築に県産材を使用してもらえれば、需要が多くなってくると思うが、そういった制度を設けることは可能だろうか。とにかく木材の価格を上げなければどうにもならないから、そういう補助制度があればと思う。また、今、税金の話しがあったが、私が大きな森林所有者と話しをしたところ、一番多い人で年間２８万円程度、山林分の税金を払っている。その人は、息子には相続させない、住んでもいない土地だからどうとでもしてくれと言っていた。だから、税金を免除する方法はないのかと思った。この２つを検討してみてほしい。お願い申し上げる。

※山梨県森林組合連合会会議室において、意見交換会を実施した。

⑵【県道甲府中央右左口線　万才橋（甲府市大里地内）】

○調査内容（主な質疑）

問）　平成３１年までに６２６橋の耐震化を行うということだが、これにかかる経費を教えてほしい。

答）　毎年、橋梁の耐震化には、補修等を含め２５億円程度支出しており、現在までの支出額の合計は１７５億程度である。今後も優先的に橋梁の耐震補強及び補修等を実施するに当たり、点検等もあわせ、おおむね２５億円前後を予定して、着実に進めていきたいと考えている。

問）　順調に進めていけるということでよろしいか。

答）　今のところ大丈夫である。

問）　要望である。県内の緊急輸送道路上の跨線橋・跨道橋の耐震補強がこのようにほぼ完了するということだが、もう一点、大事な視点として、県外との連絡道路、静岡県などの周辺の県とを繋ぐ道路、や、またそこから先がどうなっているのかということを確認しておいてほしい。

答）　例えば、埼玉県と本県を結ぶ国道１４０号については、今、西沢大橋の耐震補強を実施している。長野県と本県を結ぶ国道１４１号についても、おおむね完成する予定である。

問）　県内の状況を尋ねたのではなく、山梨県から人や物資を送ることもあるし、逆に県外から山梨県に来てもらって支援してもらうこともあるので、県外の道路の状況を、ある程度、確認しておく必要があるので、その確認をしてほしいということである。

答）　確認する。

問）　橋脚補強対策の工法として、一般的なコンクリート巻立て工と、ポリマーセメントモルタル巻立て工があるという説明だったが、今回、現地視察を行う万才橋は、ポリマーセメントモルタル巻立て工で施工されているということだが、現状、コンクリート巻立て工ではなく、ポリマーセメントモルタル巻立て工のほうが一般的な工法になりつつあるということなのか。それとも、万才橋は河川断面の確保が必要だから、多少、費用がかかってもこの工法を採用したということなのか。

答）　具体的に言うと、万才橋については、一般的なコンクリート巻立てを使用すると河

川断面の確保ができないため、ポリマーセメントモルタル巻立て工を採用している。

今回、ポリマーセメントモルタル巻立て工を使用しているが、この工法は非常に費用がかかるため、ある意味、特殊な場合しか使えず、今後、これが県内のどこでも適用できるとは考えにくい。先ほど言ったように、河川断面の確保といった制約がない場合は、普通のコンクリート巻立てが一番、経済性に優れた工法である。

※中小企業人材開発センター研修室において概要説明・質疑を行った後、現地視察を行った。

⑶【県道笛吹市川三郷線　新鳥坂トンネル前後（笛吹市八代町竹居地内～芦川町上芦川地内）】

○調査内容（主な質疑）

問）　笛吹市としては、具体的にどのような整備を望んでいるのか教えてほしい。

答）　希望を言えば限りはないが、見てわかるとおり、カーブが非常にきついということで、若彦トンネルを新たに整備してもらったが、残念なことに、非常に交通量が少ない。なぜかというと、結局、芦川のところで行き詰まってしまうということがある。特に大型バスがこのカーブ道がＮＧで、ほぼ通らない。春の時期には、笛吹市でもすずらんの里祭りを開催しているが、若彦トンネルを通ってこちら来ても、また富士河口湖町大石に戻ってしまうというルートになっている。

もう一つ、富士北麓地域の市町村が富士山噴火を想定した避難訓練を行ったときに、甲府市に到着したのが３時間後と聞いている。道路状況もなかなか厳しいものがあると聞いているので、もし可能であれば、芦川から八代へのトンネルを検討してもらえるのならば、我々としても一生懸命陳情活動させてもらいたいと考えている。今年度は笛吹市が甲府笛吹富士河口湖吉田線促進期成同盟会の会長であるため、来年以降は正式に要望項目の中に芦川・八代のトンネルの整備をうたわせてもらうことも少し考えているので、御指導の程よろしくお願いしたい。

予算的なこともあるので、トンネル整備ではなく、カーブを緩くするということであれば、ぜひとも大型バスが通れるような形を生み出してもらいたい。笛吹市では今度、新道峠の開発に着手し、約３億円程度をかけて整備する予定である。現在、外国人観光客が郡内のほうに数多く来ているが、甲府市、富士吉田市、山梨市、笛吹市、富士河口湖町の４市１町で立ち上げた富士山フルーツ観光推進協議会で、郡内に来ている外国人観光客を国中のほうに呼び込もうという動きもあるので、何とかこういう道路整備を積極的に行ってもらえると大変ありがたい。

問）　この道路の整備は、天野知事の時代に県道編入を実現して、天野知事から山本知事のところで鳥坂トンネルを開通させたという流れである。以前の鳥坂トンネルは、１つ山の手前、芦川で言うと中芦川というところ、現在、射撃場のあるところが本線で、そこへトンネルを作ることが一番いい整備なのではという議論をかなりした。しかし、射撃場の入り口が屏風型になっていて、日陰の部分が大きいということで、結局、現在のところに整備をして、標高が少し高くなってしまった。そういう経過があって、一番、つづら折りのW型になっているところ、小さいカーブが連続して、先ほど山下市長も言っていたように、トラックやバスが危険を感じてほとんど通行しない。ここから普通自動車で行く場合、河口湖大橋までは３５分ぐらいで着いてしまうのだが、このつづら折りがあるために、バスや大型車に敬遠されてしまう。

今度、新山梨環状道路に小石和ランプ（仮称）つくられるが、郡内の方々にとれば、リニア駅に向かって最も効率的な、短距離で結ばれる線形の道路ということで、非常に期待している。これからまた山下笛吹市長を先頭に期成同盟会で盛り上げてもらいながら、９年後にはリニア開通なので、高規格の、小石和ランプ、東油川ランプ、広瀬ランプ、そして小瀬に直結する道路なので、整備をお願いする次第である。

答）　特に大型車を中心に走行を避ける状況があるが、富士北麓地域と笛吹、甲府地域を結ぶ道路ということで、地元の期待が非常に高いという話を聞き、その状況を実感した。

この道路は、先ほど道路整備課長の説明にあったように、整備は終了しているという整理にはなっているが、問題がない道路というわけではなく、問題が解消された状況ではないということは、我々自身も十分認識している。そういう中でどういった対応をとるのかというところで、実は非常に技術的な問題がまだ残っている。通常、峠というのは上がっておりるものなので、予算の話はさておき、地形的にはトンネルを整備すれば、上がっておりる、を解消できるはずだが、ここの一つ大きな地形上の制約は、非常に荒っぽく言えば、約３００メートルという東京タワーと同じくらいの高さを駆け上って山を越えるのではなく、実は下にはおりないという点である。したがって、もしここにトンネルを掘ろうとすると、すさまじく巨大なトンネルになるという、そういう技術的な制約がある。では実際、どうするのかという話になったときに、特にカーブが連続して、なおかつ坂が急というのは、おそらく、特に大型車にとっては非常に危険を感じられる道路の形だと思うが、いずれにしても坂は上がらなければならないので、そこを何とか

緩和して、もう少し大型車でも走りやすい形にできないかというところを、今、技術的にいろいろ調べているところである。

この資料の黄色い斜線になっているところは砂防指定地で、非常にもろい地形である。そういう関係で、技術的にどういうことができるのかということを、時間がかかって大変申しわけないが、現在、検討しているところである。技術的な障害をいかにクリアするのかが、まず最初の、我々に課せられた課題と認識しており、その上で、予算面や、どのように事業化するのかというところに鋭意取り組んでいきたい。

現時点では、地域の皆様の思いをしっかり受けとめながら、これら技術的課題にどう対応するか検討させていただいている状況であるので、引き続き、議員の皆様、また、笛吹市の皆様の御指導、御協力も賜りながら進めて行きたい。

※笛吹市八代庁舎２階会議室において概要説明・質疑を行った後、現地視察を行った。

以上